1951年12月7日第3種郵便物認可

（1）

社会新報（岡山版）

2025年12月1日
（高市連立政権を問う②）

社会民主党全国連合機関紙宣伝局（毎週水発行）
〒104-0043 東京都中央区湊3-18-17マルキ榎本ビル5F
TEL03-3553-3731 1部 〒168円・月720円

〒700-0976岡山市北区辰巳22－103 Tel. 086－242－5510 発行責任者 武本恒夫
http://www.sdp.or.jp/okayama/index.html e-mail：shamin_okayama@fancy.ocn.ne.jp

新しい年2026「新しい戦前」ストップ 監視社会・スパイ防止法 遠く80年前の話でない

高市自民・維新連立政権が発足し国会論戦が始まった。高市首相の強固な保守姿勢から、「存立危機事態」発言をめぐり、日中両国間で大きな問題になっているが、社民党岡山県連合も、看過できない発言として発言の撤回を求め、「抗議」の意を伝える別掲「抗議」を送付した。※同じ意を自民党本部にも送付

ここでは、高市内閣の本質を現わす次の焦点であろう「スパイ防止法」について、「社会新報」11／13付「スパイ防止法の危険性・暗黒の監視社会」と題する記事を紹介し考えてみる。

・議員定数削減 ・存立危機事態 一連の騒動の正体

高市自維連立政権の合意事項に「インテリジェンス政策」がある。情報関連の収集・分析強化、言葉を借りれば毎日新聞の特集（9／8付）、「治安維持法の再来」ともいわれる「スパイ防止法」の法制化だ。この法は、単に外国のスパイ活動を防ぐだけでなく、むしろ国民の自由や言論を抑圧し、監視社会を招く恐れがあるとされる。「戦争を前提に世界を敵と味方に分ける危険な法律」と指摘する。

維新は、アメリカのCIA（中央情報局）のような機関をつくる、また経済安保の強化を言い、国民民主党も熱心な推進論だ。参政党に至っては「公務員で極端な人には辞めてもらわないといけない。それがスパイ防止法だ」と言っている。

振り返って見れば 戦争の水先案内人

実際にスパイ防止法が導入されたらどうなるか。えん罪事件の大川原化工機事件では、警察が証拠をねつ造したが、秘密法の強化で弁護が難しくなる。イラク戦争のきっかけもCIAの（ないものをある、とした）関与が言われている。

社民党の福島党首は、スパイ防止法の先は戦争しかないと思っているので、反対の声を大きく広げよう」と呼びかけた。

2025年12月20日 社会民主党岡山県連合

内閣総理大臣
高市早苗 様

社会民主党岡山県連合
代表 宮田 好夫

「存立危機事態」発言について（抗議）

高市首相は１１月７日、衆院予算委員会において中国による「台湾進攻」をめぐり、集団的自衛権を行使できる「存立危機事態になりうる」と発言をした。このような特定の国を名指した発言は、いたずらに隣国との緊張感をあおり、「平和外交」の否定に通じるだけでなく、「戦争放棄・戦力不保持・交戦権の否認」を明記した憲法９条に反するもので、到底許されるものではない。
社民党岡山県連合は、高市首相発言の撤回を求めるとともに、強く抗議する。

以上

声明 新垣邦男衆議院議員 社民党離党について

皆さんにご心配をおかけしていますが、新垣邦男衆議院議員については、沖縄県連から全国連合宛に「離党やむなし」の上申書が提出されました。11月19日の全国連合常任幹事会及び全国幹事長会議では、経過説明があり議論の上、離党やむなしの判断をしました。

高市政権が発足し、軍拡憲法の破壊、差別排外主義等極めて危険な政治情勢下にあります。社民党がその反撃の一翼を担うべく、まさに決起すべきこの局面で新垣議員の離党は大きな痛手ですが、これに屈することなく引き続き党の存亡をかけて党の再建に全力をあげる決意です。

社会民主党岡山県連合
2025年11月20日

PHOTO JOURNAL
写真上：11/2さよなら原発岡山総会・学習会
写真下11/22合同宣伝
社民党訴え・裏面参照

2025北海道・ながきり昆布ご好評いただき、おかげさまで予定数を追加し,残僅ありがとうございました。

党県連合活動日誌

11／2 さよなら原発岡山・総会・学習会
11／4 市民読者会
11／12 党定例街宣さんすて・中止
11／13 市民と立憲野党の打合せ
11／15 11月常任幹事会
11／19 党全国幹事長会議・zoom（武本）
11／22 市民と立憲野党の合同宣伝
11／24 平和推進協・運委（武本）
11／26 金剛山公演 ハレノワ

早や師走！のビックリフェイクニュース？

「先日来日したトランプ大統領に対して、高市総理は、『ノーベル平和賞を推薦したい』と言ったそうですが、本気なのかとのけぞった」（一女のしんぶん おかやま11/16）▼平和賞選考は、ノルウエーの国会が指名する委員5人と書記1人で構成するノルウエーノーベル委員会が行う。各国に推薦状（非公表）を送り、推薦された候補者より選ばれる（ウィキペディア）▼他国への攻撃に関する国際法は、国連憲章第2条4項に明記されており、武力の行使は原則、禁止されている▼トランプ大統領は、IAEA（国際原子力機関）に加盟、査察を受けてきたイラン核施設を特殊爆弾で先制攻撃、今や公然の秘密である核保有国イスラエルの戦争に加担している。国際信義も何もあったものではない。さらには、新たに核実験を指示、「使える核」を目指すトランプ大統領のどこが「ノーベル平和賞」なのか▼戦後80年、日本の平和を貫いた平和憲法こそ「ノーベル平和賞」がふさわしい。（の）

定例学習・読者会

「新報」読者会
12月9日（第2火）17時
辰巳「時事問題懇話会」
12月26日（最終金）中止
※いずれも辰巳事務所で

ご案内

2025年”流行語大賞”？ノミネートを見るとネット文化の反映か、シニアには縁遠い。社会の動反映し、関心は必要	12/10（水）17:30～さんすて前 12/24（水）17:30～マツキヨ前 社民党定例街宣	12／27（土）16:00マツキヨ前 市民と立憲野党合同宣伝	社民党サポーター募集中 年会費1000円オンライン申し込み https://sdp.or.jp/sdp-supporter/